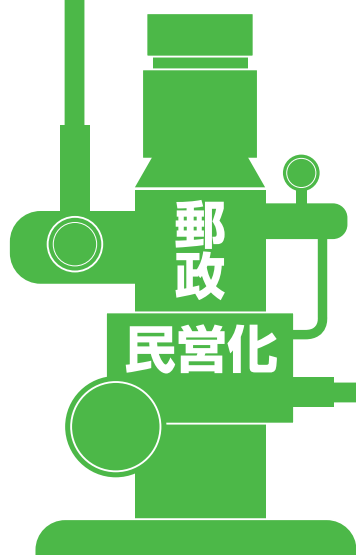


このポンプは どこにつながっているのだろう



私たちのお金が流れていく
郵貯・簡保350兆円が…
全国2万4700か所の郵便局が…



2005.04.03 PM14:00~16:30

郵政民営化を監視する市民ネットワーク 立ち上げ集会

講演：佐高 信 さん

場 所：教育会館 第2会議室 (裏面の地図参照)
道案内専用電話 03-3230-2833

参加費：800円 (資料代含む)

主 催：郵政民営化を監視する市民ネットワーク

<http://www.ubin-watch.net/>
お問い合わせ 03-3862-3589



講師Profile

さたか・まこと 1945年、山形県に生まれる。慶應義塾大学法学部を卒業後、高校教師となる。その後、経済誌記者を経て1982年独立し、評論活動を開始する。持ち前の反骨精神と歯に衣着せぬストレートな表現で、硬派ジャーナリストとして注目される。『週刊金曜日』編集委員。著書には、『佐高信の政経外科』(毎日新聞社)『官僚たちの志と死』(講談社文庫)など多数。



郵政民営化を監視する 市民ネットワークとは？

郵政民営化を監視する市民ネットワークは、現在進められている郵政民営化の動きを、市民・利用者が郵政で働く人たちとともに監視する市民プロジェクトです。

現在の郵政事業の問題点を明らかにするとともに、「もうひとつの郵政改革」を市民・利用者の立場から発信していきます。

市民ネット賛同人

- ・ 秋本陽子(翻訳家・AttacJapan)
- ・ 吾郷健二(西南学院大学教授)
- ・ 浅井真由美(協同センター+労働情報)
- ・ 池内光宏(宇治市議会議員)
- ・ 池住義憲(国際民衆保健協議(IPHC) 日本連絡事務所 代表)
- ・ 池田 実(ジャーナリスト)
- ・ 大倉純子(債務と貧困を考える ジュビリー九州)
- ・ 大野和興(農業ジャーナリスト/脱WTO 草の根キャンペーン実行委員会事務局長)
- ・ 柏本景司(切手販売店)
- ・ 木下武男(昭和女子大教授)
- ・ 佐久間章孔(歌人・AttacJapan)
- ・ 立山 学(ジャーナリスト)
- ・ 笹山久三(作家)
- ・ 杉村昌昭(龍谷大学教授)
- ・ 富山洋子(日本消費者連盟)
- ・ 藤岡惇(立命館大学教員)
- ・ 保坂展人(ジャーナリスト・前衆議院議員)
- ・ 前田純一(税理士事務所)
- ・ 丸本百合子(医師)
- ・ 森原順三(定年退職者)
- ・ 安田浩一(ジャーナリスト)
- ・ 谷島光治(安保をつぶせ ちょうちんデモの会)
- ・ 山家悠紀夫(暮らしと経済研究室)
- ・ 湯川順夫(翻訳家・AttacJapan)
- ・ 吉野信次(松戸市市議会議員)

【2005年2月1日現在】

郵政民営化は本当にいいものなのか？

■今春、郵政民営化法案が国会へ

ドイツやニュージーランドなど諸外国では、民営化で次々と郵便局が閉鎖され、郵便貯金が売り飛ばされてきました。小泉首相がすすめる「郵政民営化」でサービスはどうなるのでしょうか。民営化への疑問は尽きません。「内閣で一番力を入れてほしいことは」との設問に「郵政改革」を上げた人はわずか2%でした(朝日新聞調査)。また、郵政民営化に反対ないし慎重にという地方決議は、全地方議会の3分の2を超え広がっています。大阪府議会も全会一致で「意見書」を採択しました。しかし、小泉首相は、今春、郵政民営化法案を国会へ上程しようとしています。

■小泉首相は、なぜそれほどまでに郵政民営化にこだわるのでしょうか？

小泉首相自身が大蔵省の族議員であったことは有名です。かねてから郵政省と郵政事業を目の敵にしてきました。もともと郵政民営化を叫んでいたのは、日本の銀行や生命保険業界などです。小泉首相がよくいう「民間にできることほ民間に」とは、郵貯・簡保を縮小、廃止し銀行や生保の新たなもうけをつくりだすことが目的です。

■どんな民営会社をつくらうとしているのですか？

政府の方針では、NTT型の持株会社に窓口会社他3社を事業子会社として設置し、最終的に郵貯・郵保会社は完全な民有民営会社として分離するとしています。ユニバーサル・サービス(全国一律のサービス)の提供義務は郵便会社だけで、その他は提供義務を課していません。小包や福祉目的で低料金を維持している第3種・4種郵便物制度の見直しも検討されています。

新会社の経営が成立つかどうか政府の試算結果が発表されています。それによると4会社とも年々収益が縮小し、計算の前提を変えると、たちまち赤字が発生することが明らかになっています。日本郵政公社の生田総裁も、「先行き行き詰まるのがほぼ確実」とのべ、「雇用の大幅削減、雇用条件の見直し、赤字郵便局の撤廃を行うことが下可避」と語っています。

■社会になくってはならない郵政事業

郵政事業は、130年の歴史をもち、庶民の基礎的な通信手段、貯蓄・決済手段、社会福祉のために欠かせない公共的な役割を担っています。阪神淡路大震災や新潟中越地震でも民間企業が次々と撤退しましたが郵便、貯金、簡易保険は住民の生活ラインを守るために災害時の緊急支援業務を実施してきました。

少子高齢化社会の到来、銀行や民間生保が地方や過疎地から次々と撤退していく中で郵便局と郵政事業が果たす役割はむしろ増大しています。

■市民・利用者に関かれた公共サービスを！

公共サービスにも改革が必要であることは言うまでもありません、郵政官僚の天下りとファミリー企業、特定郵便局長制度の特権などをなくしていく必要があります。官営の弊害をなくし、より良い公共サービスを進めるために市民・利用者への情報開示が必要です。

郵政民営化をストップさせ、市民・利用者に関かれた郵政改革を進めていきましょう。

日本教育会館への交通のご案内

- 地下鉄都営新宿線・営団半蔵門線神保町駅(A1出口)下車徒歩3分
- 地下鉄都営三田線神保町駅(A8出口)下車徒歩5分
- 地下鉄都営東西線竹橋駅(北の丸公園側出口)下車徒歩5分
- 地下鉄都営東西線九段下駅(6番出口)下車徒歩7分
- JR総武線水道橋駅(西口出口)下車徒歩15分

